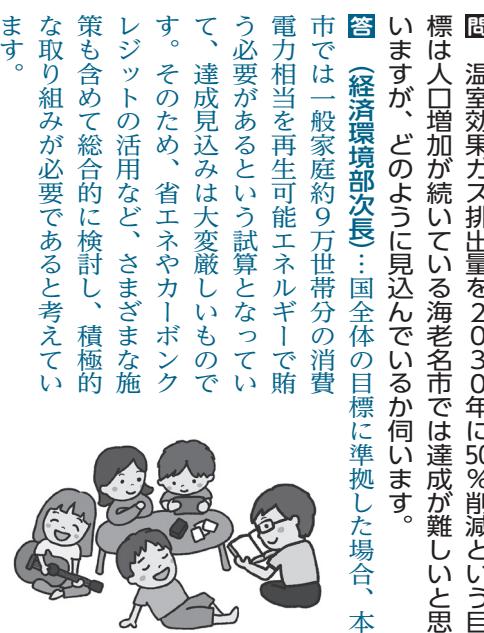




**フルインクルーシブ教育の推進状況・
ゼロカーボンシティの実現について**

立憲民主党
藤枝 ふみひこ



問 スペシャルサポートルームの環境面の進捗状況および利用する子どもたちが給食を取る場所について伺います。

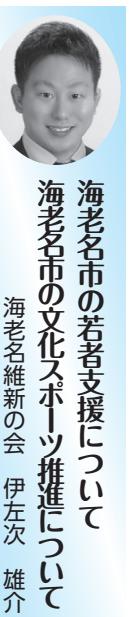
答 (教育支援担当部長) : 一例でいうと、フロアマットを敷いていたり、こたつ風の机を用意して机に座らず、のんびりと学習に取り組めるような環境をつくっています。また、ミニテントやパーテーション、ハンモックなどを設置して個人スペースを確保する環境をつくるなど、各校の実態に応じた工夫が見られます。給食を食べる場所は子どもたちが楽しく安心して過ごせることを第一に考え、子どもたちの希望や状況に応じて柔軟に対応しています。

問 前回の一般質問で、オンライン上で学習会をする予定だと聞いておりましたが、教職員、支援員、学校関係者への研修実施状況について教えてください。

答 (教育支援担当部長) : 市の主催研修として教職員、支援員、相談員、そして市民、保護者なども受講できる動画視聴型の研修を行い、合計で147名が受講しました。受講した方からは、今後の支援に生かしていきたいなど役立つ内容であったと一定の評価の声をいただきました。

問 温室効果ガス排出量を2030年に50%削減という目標は人口増加が続いている海老名市では達成が難しいと思いますが、どのように見込んでいるか伺います。

答 (経済環境部次長) : 全国全体の目標に準拠した場合、本市では一般家庭約9万世帯分の消費電力相当を再生可能エネルギーで賄う必要があるという試算となっています。そのため、省エネやカーボンケレジットの活用など、さまざまな施策も含めて総合的に検討し、積極的な取り組みが必要であると考えています。



海老名市の文化スポーツ推進について

海老名維新の会
伊左次 雄介



問 若者定住促進事業として行われていた奨学金返還補助事業と学生家賃補助事業の実績と今後について伺います。

答 (市長) : 若者定住促進事業は、平成28年2月策定の海老名市かがやき持続総合戦略の基本目標に基づき、学生などの定住促進に取り組んだものです。両事業とも时限の制度であり、一定の効果は認められたものと考えております。

今後の定住促進施策は、学生に限らず、子育てや教育など幅広い視点から検討を続けてまいります。

答 (教育部長) : 奨学金返還補助事業は平成29年度から令和2年度まで実施し、460名に交付を行い、そのうち転入者は350名でした。本事業の再度の実施は予定しておりません。

問 (経済・まちづくり担当理事) : 学生家賃補助事業は市内に転入した学生を対象に、平成29年度から令和4年度まで実施し、23名の学生に利用いただき、現在4名の方が市内に在住しています。今後は子育て世帯などのいわゆる住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット制度の導入に向けて検討してまいります。

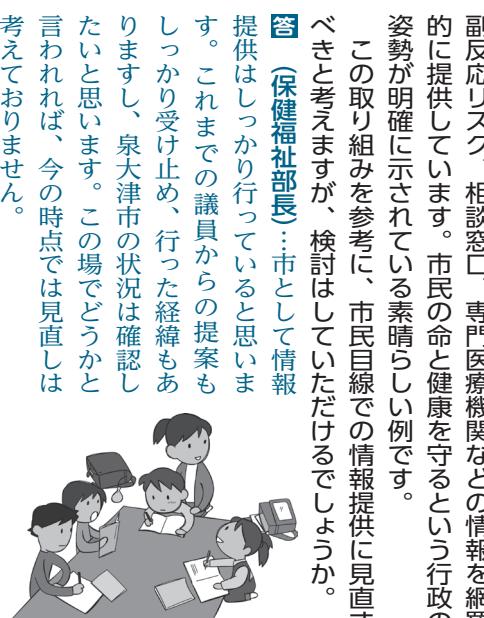
問 海老名市スポーツ選手強化報奨金について現在の事業の概要を伺います。

答 (市民協働部次長) : この報奨金は市内在住の個人または市内に所在する団体で、JOCもしくはJPCからオリンピック・パラリンピックの強化指定選手の認定を受けた方や国際大会、全国大会に出場する方を対象に交付しており、今年度の交付決定件数は29件、交付決定額は25万円です。この事業によりスポーツ振興、選手の競技力の向上、経済的負担の軽減に寄与しているものと認識しています。



**フルインクルーシブ教育について
コロナワクチンの周知徹底について**

無会派
さの るみ



問 この1年間教育長のお話を聞いてきて、「自身の就任時から不登校児童が2~3倍に増加したこと」に心を痛め、不登校児童が抱える無気力や不安、生きる意味を見失うという感情に対し、「どのように手を差し伸べるか」教育長の苦悩が伝わってきました。しかし、今回取り組むフルインクルーシブ教育がその解決策だとする考えには疑問を抱いています。教育長の考え方をお聞かせください。

答 (教育長) : 例えば学校では当たり前な体育座りができる子、授業中に立ってふらふらした方が頭が覚える子など多様な個性を互いに理解し、認め合えるような形にするのがフルインクルーシブ教育で、学校が具体にそれをどのように解決していくかがこれから重要になります。

個性が尊重され、一人一人の学びが保障される学校づくりを進め、大人になつたときに、みんなが認め合つて生活できる社会づくりができる、そういう子どもたちになつてほしいという思いで進めたいと思っています。

問 新型コロナワクチンの定期接種に関する大阪府泉大津市は、ホームページで国の情報に加え、ワクチンの現状、副反応リスク、相談窓口、専門医療機関などの情報を網羅的に提供しています。市民の命と健康を守るという行政の姿勢が明確に示されている素晴らしい例です。

この取り組みを参考に、市民目線での情報提供に見直すべきと考えますが、検討はしていただけるでしょうか。

答 (保健福祉部長) : 市として情報提供はしっかりと行っていると思います。これまでの議員からの提案もしっかり受け止め、行った経緯もありますし、泉大津市の状況は確認したいと思います。この場でどうかと言われば、今の時点では見直しません。